



小島嶼国や開発途上国の沿岸地域では、動物性たんぱく質摂取量に占める魚介類の割合が少なくとも50%を占めている ©FAO/A. Conti

漁業は気候変動に備える必要がある

—FAO、最新の「世界漁業・養殖業白書」を発表

世界の漁業に関するFAOの最新報告書「The State of World Fisheries and Aquaculture (SOFIA, 世界漁業・養殖業白書) 2008」は、気候変動は海洋・淡水における魚種の分布や生産性の変化をもたらしており、漁業に依存する脆弱なコミュニティを助けるため、気候変動への適応を強化する緊急の取り組みが必要であると指摘しました。一方で、漁業は温室効果ガスの排出に関する責任も担っています。例えば漁獲漁業に使用される燃料の平均的な二酸化炭素(CO₂)排出量は、燃料100万トンに対し、300万トンと推定されていますが、これは漁業管理を改善して燃料効率を向上させることにより改善が可能です。また、世界の漁業総生産量は2006年に1億4,360万トンという最高値に達しましたが、これは食用に供

される魚の47%を占める養殖部門の増加に起因するものです。世界の漁業資源は、すでに80%が十分あるいは過剰に開発されており、FAOは混獲や不法漁業の規制といった生態系に対する予防的アプローチの主流化を進めています。進捗は限られたものであると報告書は指摘しています。(3/2、ローマ)

関連ウェブサイト

The State of World Fisheries and Aquaculture 2008 : www.fao.org/docrep/011/0250e/0250e00.htm

Agenda and reports : 28th Session of FAO's Committee on Fisheries and Aquaculture (2-6 March 2009) : ftp.fao.org/FI/DOCUMENT/COFI/COFI_28/default.htm

Summary of the new SOFIA report by GreenFacts : www.greenfacts.org/en/fisheries

FAO's Fisheries and Aquaculture Department : www.fao.org/fishery

FAO Code of Conduct for Responsible Fisheries : www.fao.org/fishery/crcf

FAO日本事務所：プレスリリース：「世界の漁業は気候変動に備える必要がある」 : www.fao.or.jp/media/press_090302.pdf

Contents

Top -----

漁業は気候変動に備える必要がある

Articles -----

新たな経済環境の中の林業

新しい食料価格データベースが立ち上がる

FAO、11月に食料安全保障に関する世界サミットを開催

水の未来は農業の中に

移民による母国への投資を支援

ヨーロッパのサッカー・スター、飢えをなくすために立ち上がる

Perspectives ----

今月の視点
開発途上国の小規模バイオエネルギー・プロジェクト

Activities -----

テレフォード・キャンペーン
セミナー

Info -----

今後の主な活動予定
テレフォード募金にご協力
メールニュース配信のお知らせ
本紙の配布について
FAO 寄託図書館のご案内

FAO
Newsletter

May. 2009
vol.38

新たな経済環境の中の林業 —FAO、最新の「世界森林白書」を発表

FAOの「State of the World's Forests (SOFO, 世界森林白書) 2009」は、世界の森林は、地域によって森林面積の増加と減少が混在するという極めて複雑な状況になると予測しています。特に、開発の初期段階にある国々は森林への大きな負荷と闘う傾向にあり、当面の経済的な必要性和長期的な利益とのトレードオフ関係が課題であるといえます。

森林と林業は、短期的には世界的な経済危機の大きな影響を受けており、住宅部門の崩壊と金融引締め政策の結果、木材・木材製品の需要は減少しています。また、政府によっては、景気の後退を食い止めるために従来の野心的な環境目標や気候変動対策を先送りすることが懸念されています。一方で、危機をきっかけに「環境関連の開発 (green development)」への関心が高まり、持続可能な森林経営への投資が促されれば、新たな雇用—グリーン・ジョブ—が生まれるポテンシャルがあるだけでなく、森林の減少や温室効果ガス排出に歯止めをかける効果もあるとの期待もあります。(3/10、3/16、ローマ)

関連ウェブサイト

State of the World's Forests 2009 : www.fao.org/docrep/011/i0350e/i0350e00.htm
World Forest Week/FAO's Committee on Forestry : www.fao.org/forestry/cofo
FAO日本事務所：プレスリリース：「新たな経済環境の中の林業」： www.fao.or.jp/media/press_090316.pdf

苗木の手入れを行う女性 (インド) ©FAO/Patrick Durst



新しい食料価格データベース が立ち上がる

FAOは、「食料価格高騰イニシアティブ (ISFP)」の一環として、スペイン政府の支援により「国内基礎食料価格データおよび解析ツール (National Basic Food Prices Data and Analysis Tool)」を立ち上げました。アジア、アフリカ55ヵ国における主要食料品の価格を、現地通貨建てやドル建て、または現地の計量法や標準重量に換算し、国内・国際価格や、国内における複数の市場価格との間の比較ができるようになっています。このツールを使うと、食料価格は国際的には低下しているにもかかわらず、貧困国ではあまり低下していないことが分かります。今後、農業生産や貿易、開発、人道支援に関する政策決定にとって貴重なデータを提供すると期待されています。(3/19、ローマ)

関連ウェブサイト

National Basic Food Prices Data and Analysis Tool : www.fao.org/giews/pricetool
FAO Initiative on Soaring Food Prices : www.fao.org/isfp

FAO、11月に食料安全保障 に関する世界サミットを開催

FAOのディウフ事務局長と会談を行ったチリのバチェレ大統領とブラジルのルーラ大統領は、FAOが今年11月の総会に合わせて開催する予定の食料安全保障に関する世界サミットについて、決定を支持し参加することを表明しました。これまでに、アラブ連盟とアフリカ連合 (AU) の政府代表からもサミット開催への支持が表明されています。現在も進行中の経済・金融危機によってさらに厳しい立場に立たされている途上国の農民を支援するためには、年間300億ドルの農業投資が必要とされています。今年のサミットは、合意から行動へ歩み出す場にするのが望まれます。(3/23、ローマ)

関連ウェブサイト

FAO's World food situation website : www.fao.org/worldfoodsituation

水の未来は農業の中に —効率的な水管理による食料生産を

トルコで開かれた第5回世界水フォーラム閣僚級会合で、ディウフFAO事務局長は、水問題の解決には農業における水利用をより効率的にすることが重要であると訴えました。現在、世界の淡水利用のうち7割を農業が占めており、また1人が1日に必要とする水は2-3リットルであるのに対し、1日に必要な食料を生産するためには3,000リットルもの水が必要です。環境への負荷を最小限に抑えつつ、将来の食料需要を満たすためにも、適切な水管理に基づいた農業が求められています。(3/20、ローマ/イスタンブール)

関連ウェブサイト

Water at FAO : www.fao.org/nr/water
5th World Water Forum : www.worldwaterforum5.org



FAOローマ本部で行われた「飢餓撲滅のためのサッカーキャンペーン」の立ち上げ
©FAO/Alessandra Benedetti

今月の視点

開発途上国の小規模バイオエネルギー・プロジェクト

バイオエネルギーというと、ガソリンの代替となる輸送用液体燃料に関心が向けられがちですが、貧困国の農村社会においては、多様な形で小規模バイオエネルギー・プロジェクトが進められており、住民の生活改善に貢献しています。アフリカのマリでは、価格が低迷している綿花に代えてジャトロファ（油分の極めて多い非食用種子をつくる低木）を栽培し、ジャトロファから取れる油を電力会社に供給することにより、地域の電力事情の改善に役立てています。また、タンザニアで作られるサイザルアサは、原料の4%が繊維として利用されるにすぎず、これまで残りの96%は廃棄されてきましたが、その残渣をバイオガスに転換して、発電を行うことにより、工場内の電力をまかなうようになりました。このほか、インドでは、低利用の樹木の種子からバイオディーゼルをつくり、農地かんがいの動力源として利用し、エチオピアでは砂糖工場にエタノール製造施設を併設して、家庭用の燃料としてエタノールを供給する取り組みが行われています。これらのケースのように、貧困国の農村社会が裨益するような形でバイオエネルギーを推進していくことが重要となっています。

(FAO日本事務所長 横山光弘)

関連報告書：Small-Scale Bioenergy Initiatives：Brief description and preliminary lessons on livelihood impacts from case studies in Asia, Latin America and Africa
参考ウェブサイト：www.fao.org/bioenergy/home/en/

移民による母国への投資を支援 —FAOとIOMの新たな提携

FAOと国際移住機関（IOM）は、移民が母国の農業開発に対して行う投資を共に支援していくことで合意しました。先進国、開発途上国双方において、政府と自治体との提携を模索し、政府や移民団体、NGO、民間部門から人的・財政的資源や物資を動員することを目的としたものです。具体的には、移民がその母国—アフリカ、アジア、ラテンアメリカおよび中東—で行う生産面での投資のほか、母国の農業や農産物加工業において起業する際の計画立案を後押しし、母国での追加収入や就業機会へとつなげることを目指しています。世界銀行によると、移民による開発途上国への送金額は、2008年には国際援助や直接投資を上回る2,830億円に達しており、今回の合意は、彼らが財政支援や専門知識を通じて母国に大きな貢献を果たしていることに対する国際的な認識の高まりを反映したものと見られます。(3/27、ローマ)

関連ウェブサイト

Decentralized Cooperation Programme：www.fao.org/tc/DCP
International Organization for Migration：www.iom.int/jahia/jsp/index.jsp

ヨーロッパのサッカー・スター、 飢餓をなくすために立ち上がる

3月20-22日にヨーロッパ全域で行われたサッカーの試合が、飢餓撲滅キャンペーンに捧げられました。これは、欧州プロサッカーリーグ（EPFL）とFAOが昨年10月に共同で立ち上げたキャンペーン「飢餓撲滅のためのサッカー（Football Against Hunger）」の一環として行われたもので、今なお世界で9億6,300万人が栄養不足に苦しんでいることに対する関心を高め、FAOが世界中で実施するテレフード・プロジェクト（貧困層の食料増産と自立を支援する小規模プロジェクト）の資金集めを目的としたものです。これに先立ち、ドイツのハンジ・ミュラー選手と共にエジプトのテレフード・プロジェクトを視察したイタリアのパオロ・ロッシ選手は、「サッカーはメッセージを伝える素晴らしい方法です。子どもたちは選手たちの行動を通してメッセージを受け止めてくれます」と語りました。(3/11、19、ローマ)

関連ウェブサイト

The FAO/EPFL Professional football against hunger campaign：www.epfl-european leagues.com/fao
FAO's TeleFood anti-hunger micro-projects：www.fao.org/getinvolved/telefood/telefood-projects
FAO日本事務所：FAO日本事務所発ニュース：「欧州サッカー 飢餓撲滅マッチ・デー2009年3月20-22日」が開催されます：www.fao.or.jp/media/news_090317.pdf

合意書に署名するFAOのバトラー事務局長（左）とIOMのNdiaye事務局長 ©FAO/Giulio Napolitano



Activities

テレフード・キャンペーン

テレフード募金

日本からFAO本部への送金額(平成20年度)

11,000,000円

現在、世界では9億を超える人々が飢餓に苦しんでいます。FAOは、この現状についての理解を深め、食料不足に苦しむ人々の自立を支援する食料増産プロジェクトにご支援いただくため、世界中で「テレフード・キャンペーン」を行っています。日本では、新聞広告掲載やチャリティーコンサート、アイスホッケーチャリティーゲームなどのイベントを行っているほか、JAICAFが窓口となり郵便局を通じて募金を受け付け、FAO本部に送金しています。

平成20年度のFAO本部への送金額の合計は、1,100万円となりました。ご賛同いただいた多くの方々、ならびにキャンペーンにご協力いただいた各団体の皆さまに心より感謝申し上げます。今年度も引き続き皆さまのご支援をお待ちしています。専用の振替用紙をご希望の方は、JAICAFまでお申し込みください。

関連ウェブサイト

TeleFood campaign : www.fao.org/getinvolved/telefood
FAO日本事務所：テレフード： www.fao.or.jp/telefood01.html
JAICAF：FAO情報：テレフード募金： www.jaicaf.or.jp/fao/funds.htm



テレフード・キャンペーンのポスター

セミナー

3月16日、JAICAF主催、FAO日本事務所共催による公開セミナー「アセアン地域・世界の食料需要」が開催され、FAOアジア太平洋地

域事務所のプロカ政策計画官が「ASEANと世界の食料安全保障と農業」について基調講演を行いました。その後、国際農林水産業研究センター(JIRCAS)の小山室長がコーディネーターとなり、日本大学の賀教授、ASEAN事務局のリン上席政策官をパネリストに加えて、「アジアの食料安全保障」をテーマとしてパネルディスカッションが行われました。プロカ計画官からは、消費が生産を上回ってきた2000年以降の食料需給を踏まえ、天然資源、技術革新、気候変動、バイオ燃料等の動向に基づいた今後のアジア地域での見通しが紹介されるとともに、長期的な視点に立った研究開発やインフラ整備に関する政策支援の必要性が強調されました。

関連ウェブサイト

JAICAF：ニュース：公開セミナー「アセアン地域・世界の食料需給」：www.jaicaf.or.jp/news/09anpo.pdf



基調講演を行うプロカ氏 ©JAICAF

今後の主な活動予定

2009.5.16-17

アフリカン・フェスタ2009 in 横浜

神奈川/横浜赤レンガ倉庫
外務省主催、FAO日本事務所ブース出展

2009.5.13-29

慶應義塾創立150周年記念
FUN Project

神奈川/慶應義塾大学日吉キャンパス
FUN project・慶應義塾大学国際関係会(I.I.R.)主催、
5.26に横山FAO日本事務所長による講演

2009.6.3-4

アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)
第2回本会合

東京/JICA研究所
JICA、AGRA主催、FAOは運営委員会の
メンバーとして参加

テレフード募金にご協力を

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフード・プロジェクト」に使用されます。

※振替手数料無料。ご寄付は税金控除の対象となります。

郵便振替口座

00140-1-29732

FAO 飢餓撲滅草の根募金



メールニュース配信のお知らせ

FAO日本事務所では、FAOに関する各種情報をEメールで不定期に配信しています。ご希望の方は下記までご連絡ください。

FAO-Japan-Info@fao.org

本紙の配布について

本紙「FAO Newsletter」は、季刊誌「世界の農林水産—FAO ニュース—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。指定場所でも配布しています。詳しくはJAICAFウェブサイトをご覧ください。

FAO 寄託図書館のご案内

所在地

神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1
パシフィック横浜 横浜国際協力センター5階
FAO日本事務所内

利用予約および問い合わせ

TEL : 045-226-3148

E-mail : fao-library@jaicaf.or.jp

開館時間

平日10:00-12:30、13:30-17:00

発行：(社)国際農林業協同協会 (JAICAF)

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階

TEL : 03-5772-7880

E-mail : fao@jaicaf.or.jp

URL : www.jaicaf.or.jp

共同編集：宮道りか、Linda Yao (FAO日本事務所)

森 麻衣子、廣瀬 ちづる (JAICAF)

翻訳協力：大軒 恵美子 ほか

デザイン：岩本 美奈子、藪内 新太

News source : www.fao.org

この用紙は再生紙を使用しています

FAO
Newsletter

May, 2009

vol.38